

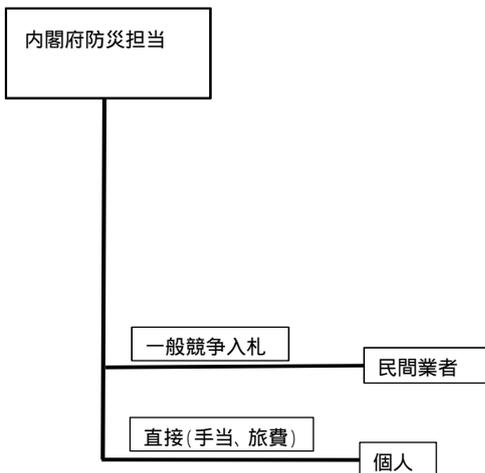
平成25年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費		担当部局	政策統括官(防災担当)	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	参事官(地方・訓練担当)	柳橋 則夫		
会計区分	一般会計		政策・施策名	3 1 防災に関する普及・啓発(政策10-施策)			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法第8条第2項17号		関係する計画、通知等	防災基本計画(平成24年9月、中央防災会議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震や首都直下型地震等の大規模広域災害に的確・迅速に対処できる人材の育成とそのネットワークの構築による我が国全体における防災体制充実のため、国、地方公共団体及び指定公共機関等における防災スペシャリストとなる人材を育成する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方自治体及び指定公共機関の職員に対し、内閣府防災の業務に従事するいわゆるOJT(On the Job Training)を中心に、災害の予防から応急対策、復旧・復興等に係る講座、演習を行う。また、これらの職員と国の職員を対象に、実践的な研修が可能な「有明の丘基幹的広域防災拠点施設」を活用し、講義、討論、演習等を内容とした総合的な防災対応力を養成する研修を実施する。このほか、地方公共団体が実施する、地域における防災リーダーを育成するための研修に対し、教材の開発、提供や講師の派遣等の支援を実施する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				127	
		繰越し等				-	
		計				127	
	執行額						
		執行率(%)					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	研修受講者に対するアンケートの肯定的な評価の割合	成果実績					70%
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	内閣府企画研修の実施日数	活動実績 (当初見込み)			()	()	(40日)
単位当たりコスト	(円/日)		算出根拠	「国と地方の防災を担う人材の育成に係る経費」のうち、内閣府が企画・実施する研修に係る平成25年度実績額を、研修実施日数で除算し、研修1日あたりの単位当たりコストを算出。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	非常勤職員手当	28					
	委員等旅費	7					
	災害関係調査費	91					
	計	127					

事業所管部局による点検										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		中央防災会議「防災対策推進検討会議」最終報告（H24.7）において、国における体制整備として「職員の派遣・研修を含む地方公共団体との連携や国・地方の人材育成・連携強化に資する防災訓練等による国・地方を通じた防災体制の充実を図るべき」との提言がなされており、喫緊の政策課題に対応するためのものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									
事業の効率性	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。									
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名					
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	中央防災会議「防災対策推進検討会議」最終報告（H24.7）において、国における体制整備として「職員の派遣・研修を含む地方公共団体との連携や国・地方の人材育成・連携強化に資する防災訓練等による国・地方を通じた防災体制の充実を図るべき」との提言がなされており、喫緊の政策課題に対応するためのものである。									
外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
備考										
関連する過去のレビューシートの事業番号										
平成22年		平成23年								
			平成24年							
			新25追加 - 0003							

平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)